

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第32期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ニッポ電機株式会社
【英訳名】	Nippo Electric Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 勇
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	（0463）22-1946（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 金子 弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	（0463）22-1946（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月
売上高 (千円)	7,896,088	8,283,467	9,896,494	9,558,652	8,428,269
経常利益 (千円)	514,165	613,586	1,039,774	836,514	352,883
当期純利益 (千円)	222,597	358,117	663,507	450,176	183,655
純資産額 (千円)	2,077,829	3,065,628	3,574,412	3,916,445	3,984,847
総資産額 (千円)	7,434,374	8,266,332	8,332,528	8,369,743	7,705,798
1株当たり純資産額 (円)	4,187.48	513.27	599.53	656.90	668.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	477.72	69.88	111.28	75.50	30.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	37.1	42.9	46.8	51.7
自己資本利益率 (%)	11.5	13.9	20.0	12.0	4.6
株価収益率 (倍)	-	11.7	11.6	6.8	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,542	362,867	1,422,134	320,031	524,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,346	144,037	40,090	1,083,342	192,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,320	359,693	1,302,134	312,444	368,151
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	414,816	993,340	1,153,430	702,564	667,044
従業員数 (人)	236	238	244	249	369
(外、平均臨時雇用者数)	(149)	(153)	(161)	(177)	(141)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 当社は平成17年8月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

5. 当社は平成18年3月17日を払込期日として、普通株式1,000,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が5,962,000株になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月
売上高 (千円)	7,896,088	8,283,467	9,896,494	9,558,652	8,428,269
経常利益 (千円)	503,842	586,452	935,107	770,364	386,136
当期純利益 (千円)	213,561	336,150	579,334	420,456	214,359
資本金 (千円)	272,850	527,850	527,850	527,850	527,850
発行済株式総数 (株)	496,200	5,962,000	5,962,000	5,962,000	5,962,000
純資産額 (千円)	1,968,209	2,934,042	3,358,653	3,670,966	3,770,072
総資産額 (千円)	6,770,342	7,756,730	7,801,978	7,706,730	7,312,157
1株当たり純資産額 (円)	3,966.56	491.20	563.34	615.72	632.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	100.00 (-)	12.50 (-)	17.50 (-)	17.50 (-)	17.50 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	458.33	65.53	97.17	70.52	35.95
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	37.8	43.0	47.6	51.6
自己資本利益率 (%)	11.7	13.7	18.4	12.0	5.8
株価収益率 (倍)	-	12.5	13.3	7.3	7.5
配当性向 (%)	21.8	19.1	18.0	24.8	48.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	184 (57)	184 (65)	191 (69)	194 (60)	195 (60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 当社は平成17年8月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

5. 当社は平成18年3月17日を払込期日として、普通株式1,000,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が5,962,000株になっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年1月	秋田県南秋田郡天王町において、蛍光ランプ用安定器製造工場としてニッポ電工株式会社（資本金1,000万円、現・連結子会社）を設立
昭和47年1月	東京都港区において、蛍光ランプ販売会社としてケイショー株式会社を設立
昭和52年2月	大日本塗料株式会社の照明営業部門をケイショー株式会社に移行し、商号をニッポ株式会社（資本金3,000万円）へ変更
昭和52年6月	大日本塗料株式会社から分社独立し、大日本塗料株式会社平塚工場を継承する形で、ニッポ電機株式会社（資本金6,000万円）を設立
昭和55年3月	ニッポ電工株式会社の株式30%、6,000株取得（持株比率30%）
昭和60年10月	ニッポ株式会社と対等合併（資本金9,000万円）
昭和63年8月	ニッポ電工株式会社の株式5%、1,000株取得（持株比率35%）
平成2年11月	埼玉県川口市において、蛍光ランプ製造工場として川口ニッポサービス株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成3年11月	埼玉県大宮市において、蛍光ランプ製造工場として大宮ニッポサービス株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成10年3月	大宮ニッポサービス株式会社を解散し、川口ニッポサービス株式会社の商号を東京ニッポサービス株式会社（現・連結子会社）へ変更
平成11年4月	東京都大田区において、電気工事会社としてニッポエンジニアリング株式会社（資本金1,000万円、現・連結子会社）を設立
平成15年9月	ニッポ電工株式会社の株式45%、9,000株取得（持株比率80%）
平成15年12月	ニッポエンジニアリング株式会社の株式30%、60株取得（持株比率100%） ニッポ電工株式会社の株式20%、4,000株取得（持株比率100%）
平成16年2月	東京ニッポサービス株式会社の株式30%、60株取得（持株比率100%）
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社（大日本塗料株式会社）、当社（ニッポ電機株式会社）、子会社3社で構成されており、親会社（大日本塗料株式会社）は塗料事業を主たる業務とし、当社グループは蛍光灯ランプ、紫外線殺菌ランプ、安定器、照明器具の製造・販売を主たる業務としております。

当社企業集団の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（店舗照明部門）

商業施設等で使用される空間照明、棚下照明及び建築物の演出照明の分野を中心に当社、子会社のニッポ電工株式会社及び東京ニッポサービス株式会社で蛍光灯ランプ、安定器、照明器具を製造し、当社で販売しております。

また、当社で販売いたしました製品の電気工事の一部を子会社のニッポエンジニアリング株式会社に委託しております。

（建築化照明部門）

建築物の一部分に組み込まれる間接照明の分野を中心に、当社で製造する蛍光灯ランプ、子会社のニッポ電工株式会社で製造する安定器、照明器具を当社で販売しております。

また、当社で販売いたしました製品の電気工事の一部を子会社のニッポエンジニアリング株式会社に委託しております。

（紫外線部門）

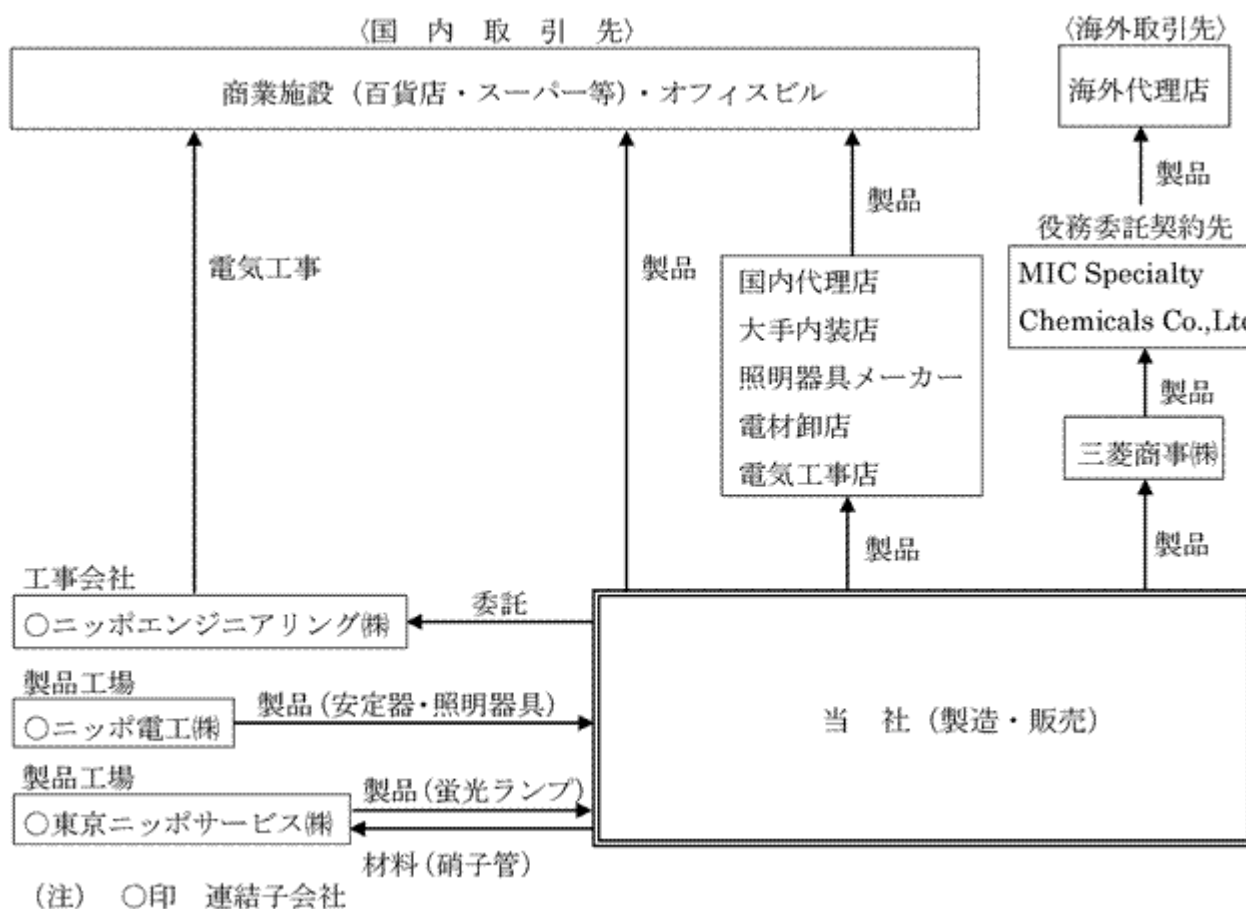
半導体製造工場、食品関連工場、病院、研究所等を中心に、洗浄水殺菌、製品の表面殺菌、空気殺菌を目的とした紫外線殺菌ランプを当社で製造・販売しております。

（輸出部門）

MIC Specialty Chemicals Co.,Ltdと役務委託契約を結び、三菱商事株式会社を經由して、米国市場において当社及び子会社のニッポ電工株式会社で製造する蛍光灯ランプ、安定器、照明器具を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
大日本塗料(株) (注)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び 販売	被所有 67.1	当社製品の販売先 役員の兼任...有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッポ電工(株) (注)	秋田県潟上市	10,000	電気機械器具の 製造並びに販売	100.0	当社へ安定器、照明器具を 供給している。 資金援助あり。 役員の兼任...有
東京ニッポサービス(株)	埼玉県川口市	10,000	各種照明器具及 びその付属品の 製造、加工並び に販売	100.0	当社へ蛍光ランプを供給 している。 役員の兼任...有
ニッポエンジニアリン グ(株)	東京都大田区	10,000	照明その他電気 工事及び内装工 事の請負並びに 設計管理	100.0	当社で請け負った電気工 事の一部を請け負ってい る。 役員の兼任...有

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

	従業員数(人)
全社共通	369(141)
合計	369(141)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(準社員、常用パートを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ120名増加しましたのは、子会社において臨時雇用従業員を正規社員に登用したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195(60)	38.2	14.5	6,305,522

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(準社員、常用パートを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッポ電機労働組合と称し、平成21年3月31日現在における組合員数は143人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンから端を発した金融不安が、金融市場の混乱、為替相場での急激な円高の進行を招き、企業収益を悪化させ、雇用調整を余儀なくされる企業が出始めるなど、経済環境は厳しい状況で推移いたしました。また、それらを背景とした雇用情勢への不安感が、消費者の購買意欲の減退を招き、個人消費の低迷が続きました。

当社グループの主要顧客である百貨店を中心とした流通業界におきましては、百貨店等の統廃合による再編に伴い、店内改装工事の見直しや先送りをする動きが見られました。また、個人消費の低迷が百貨店等の業績に影響を与え、店舗を閉鎖する動きや、新規出店の見直しや中止などの設備投資を抑制する動きが全国規模で見られました。また、地域開発プロジェクトの減少や、不動産業界の低迷によるテナントビル等の建築着工の遅延、新築計画の見直しや中止の動きが見られました。

このような環境の下、当社グループでは店舗照明部門にあつては、百貨店、チェーン店等を中心にきめ細かな営業活動を行ってまいりましたが、百貨店等の大幅な設備投資の抑制が影響し、期待した売上に結びつくには至りませんでした。

また、建築化照明部門にあつては、商業施設等への積極的な営業活動を行ってまいりましたが、地域開発プロジェクトや専門店等の商業施設の出店計画の遅延、見直しにより受注が減少し、期待した伸びまでには至りませんでした。一方、紫外線部門では、食品関連分野が好調でありましたが、他分野での売上が伸びず、部門全体では低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、店舗照明部門にあつては5,238百万円（前連結会計年度比16.5%減）、建築化照明部門にあつては2,715百万円（同3.3%減）、紫外線部門にあつては474百万円（同1.4%減）となり、総じては8,428百万円（同11.8%減）となりました。

損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少、内部統制対応のためのITシステムの見直し等により販賣管理費が増加したことにより、営業利益は409百万円（同54.1%減）、経常利益は352百万円（同57.8%減）となりました。これに特別利益130百万円と特別損失127百万円を加減した税金等調整前当期純利益は356百万円（同56.3%減）となり、法人税等及び法人税等調整額を加減した当期純利益は183百万円（同59.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ459百万円減少したことや有形固定資産の取得による支出、長期借入れによる収入、法人税等の支払等の要因により、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、当連結会計年度末には667百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は524百万円（同63.9%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益356百万円（同56.3%減）、売上債権の減少額369百万円（同2.0%減）、減価償却費363百万円（同29.6%増）によるものですが、仕入債務の減少額248百万円（同1.0%増）、法人税等の支払額198百万円（同65.2%減）によりその一部が相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、192百万円（同82.3%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出326百万円（同69.6%減）、補助金の受取りによる収入127百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は368百万円（前年同期は312百万円の獲得）となりました。長期借入金の返済による支出249百万円（同36.3%増）、配当金の支払額104百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
蛍光ランプ(千円)	1,300,643	98.6
紫外線ランプ(千円)	195,960	97.5
安定器(千円)	412,782	79.4
照明器具(千円)	1,773,523	86.2
合計(千円)	3,682,909	89.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、製造原価によっております。

3. 上記金額の他に、当連結会計年度において外注仕入ランプ241,080千円、買入部品292,957千円があります。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
店舗照明部門(千円)	5,238,052	83.5
建築化照明部門(千円)	2,715,613	96.7
紫外線部門(千円)	474,603	98.6
合計(千円)	8,428,269	88.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、当社グループを取り巻く流通業界におきましては、個人消費の低迷を受けて、百貨店等の統廃合が更に加速し、店内改装計画の見直しや中止、設備投資規模の縮小化の動きや建設業界等の低迷による地域開発プロジェクトや専門店等の商業施設の出店計画の遅延、見直し・中止等、厳しい環境にあることが見込まれます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、店舗照明部門においては、継続的に用途別営業展開を更に強化し、グループ内の施工会社の機動力を生かしながら、商業施設の指名獲得に注力してまいります。

建築化照明部門においては、屋外型（防雨型）器具、直接照明器具、当社グループのダウンサイジング力を生かしたサイン看板の戦略的拡販活動を進めてまいります。

紫外線部門においては、殺菌ランプの商品力・応用力の強化を図り、技術サービス一体の積極的な営業展開を行ってまいります。

生産部門においては、内製化の促進を更に推進し、外部流出コストの削減に努め、効率的な生産体制を構築することにより、厳しい経営環境に対応してまいります。

海外事業においては、廉価な海外製品の採用によりコストの削減に努め、米国マーケットの再開拓を図り、また、米国以外のマーケットへの拡販を視野に入れ、海外戦略の再構築を進めてまいります。

また、コンプライアンス体制につきましては、当社の「企業行動規範」に則り、当社グループの全ての役職員の法令遵守を徹底し、内部統制の強化を図ってまいります。

具体的な取り組み状況は以下のとおりです。

財務戦略

企業体力の強化のため、総資本経常利益率の向上を主要目標とします。

商品戦略：商品開発を進め、新商品を投入します。

主力製品の差別化商品(省エネ環境対応商品等)の開発

蛍光ランプ及びインバータの高効率化の実施

消費電力を削減した照明器具の開発

紫外線ランプ関連

殺菌用小型高出力紫外線ランプの開発

家庭用汚染検査器の開発

シームレスライン関連

低照度までの調光が可能な3%調光用安定器開発

薄型鋼板仕様のシームレス用器具の開発

新光源への対応

高照度LED照明器具の開発

ドラッグストア向けLED照明器具の開発

コンビニエンスストア向けリーチイン冷ケース棚用LED照明の開発

営業戦略

主力商品の差別化によるシェア拡大

施工の連動による拡販

開発物件及び改装物件の攻略

メンテナンス需要の確保

新規事業戦略

サイン・看板・照明用途市場に新商品の投入

コア技術をもとに開発した薄型サイン看板を市場へ投入し、商業施設、公共性の高い場所への販売体制を確立します。

米国のシームレスラインランプ市場に対応する調光器の開発及びその生産・販売体制の確立

中国市場向け照明器具・安定器の開発

コスト戦略

ランプ最適生産場所、工程の最適化の推進

部材の共有化仕様の推進

材料のコストダウンの推進

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業上のリスク要因となる事項、また、当社の事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制等について

環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される法的規制は環境・安全・品質保証等広範囲にわたっております。

これらの規制は新たに制定されることもあり、また、従前の規制より厳しいものに変更されることもあります。

これらの規制の新規制定、変更に伴い、当社の事業展開が制約を受けることや、規制を遵守するために追加費用が発生することが予想されますが、その様な場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

電気工事に係る規制について

当社グループは建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、主として当社製品である蛍光灯及び照明器具について、商業施設の棚下照明の取り付け工事を受注しております。

これら電気工事業務は建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 品質不良等の発生によるリスクについて

当社グループは安定器ではISO9001（品質）、蛍光灯ではISO14001（環境）と品質管理システムの採用により品質保証を最優先課題として製造しておりますが、様々な技術上、あるいはそれ以外の要因により不良品が発生し、クレームとなる場合があります。

大規模なクレームや製造物責任を問われる事態が発生した場合は、これらの補償、対策が製造原価の上昇となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

当社グループの生産拠点は、蛍光灯類は神奈川県平塚市に、安定器・照明器具類は秋田県湯上市にあります。

生産活動面では効率的に運営してまいりましたが、今後、自然災害等の外的要因により生産活動を停止せざるをえないケースでは、代替する生産拠点を有しておりませんので、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 事業競合によるリスク

当社グループの主力商品である店舗用棚下照明の市場は商業施設の棚下照明のメンテナンス需要、新設・改装需要から成り立っておりますが、競合メーカーは少数であります。

それゆえ、市場の各メーカー商品のシェア獲得は価格・商品開発において競争が厳しく、顧客の要求する品質の商品開発や販売政策の展開が不可欠であります。この商品戦略において優位なポジションに付けない場合があります。

また、現在の競合他社より大きな資本力・商品力を持つ企業や、コスト面で優位なメーカーの参入があった場合、当社は従来の顧客との取引を維持できなくなり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) エンドユーザーの投資動向による業績への影響について

当社製品のエンドユーザーはデパート、スーパーマーケット、ブランドショップ等店舗及びオフィスビル等の建築・店装関係であり、当社の業績はこれらエンドユーザーの出店・改装・増床等の投資動向に影響を受ける可能性があります。

また、店舗関係では季節の変わり目の前に改装・増床工事が集中するため、当社では上期は8月・9月に、下期は2月・3月に売上高が多額に計上される傾向があります。

平成20年3月期における当該月の通期売上高に占める比率は、8月10.8%、9月10.6%、2月9.1%、3月10.0%となっております。

平成21年3月期における当該月の通期売上高に占める比率は、8月8.7%、9月12.3%、2月8.1%、3月9.9%となっております。

この結果、経常利益を四半期別に区分した場合、下表のとおり第2四半期及び第4四半期の経常利益の通期経常利益に占める比率が高くなっております。

平成20年3月期四半期別売上高及び経常利益

区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)	区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)
上 期	4,979,115	498,403	59.6	下 期	4,579,537	338,111	40.4
第1四半期	2,114,332	130,818	15.6	第3四半期	2,167,046	108,627	13.0
第2四半期	2,864,782	367,584	44.0	第4四半期	2,412,490	229,483	27.4
-				通 期	9,558,652	836,514	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成21年3月期四半期別売上高及び経常利益

区 分	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	構成比 (%)	区 分	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	構成比 (%)
上 期	4,251,515	112,276	31.8	下 期	4,176,754	240,606	68.2
第1四半期	1,839,451	48,209	13.7	第3四半期	2,171,763	100,668	28.5
第2四半期	2,412,063	160,486	45.5	第4四半期	2,004,990	139,937	39.7
-				通 期	8,428,269	352,883	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 有利子負債依存度について

当社グループの長期・短期借入金期末残高及び当該残高の総資産に占める割合は下記のとおりであります。設備投資により借入金が増加した場合に急速かつ大幅な金利変動があれば、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

連結決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
A. 総資産額(千円)	8,332,528	8,369,743	7,705,798
B. 有利子負債期末残高(千円) (うち受取手形割引高)(千円)	1,227,907 -	1,640,908 -	1,592,061 200,032
有利子負債依存度(B/A)	14.7%	19.6%	20.7%

(7) 親会社大日本塗料株式会社との関係について

グループ内の位置付け

当社の親会社は、当社株式の67.1%を占める大日本塗料株式会社であります。

同社を中心とする大日本塗料グループは、塗料の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは照明事業部門として位置付けられており、事業経営において大日本塗料グループと競争関係にはありません。

当社と大日本塗料株式会社との間の関係は今後も大きく変わらずに推移することを想定しておりますが、大日本塗料株式会社の方針によっては大日本塗料グループと当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

親会社等との取引内容

当連結会計年度における親会社との取引は、以下のとおりであります。

平成21年3月期

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大日本塗料(株)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び販売	(被所有)直接67.1	当社製品の販売及び材料の購入	照明器具の販売	37	売掛金	-
							材料の購入	1,333	買掛金	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

照明器具の販売については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

材料の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。

親会社等との人的関係

A. 役員等の兼務について

当社の役員8名の内、当社の親会社である大日本塗料株式会社の取締役又は監査役を兼ねる者は3名であり、当社における役職名及び氏名並びに親会社における役職名は以下のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

当社における役職名	氏名	親会社における役職名
取締役(非常勤)	瀬古 宜 範	取締役
監査役(非常勤)	赤 木 謙 二	常勤監査役
監査役(非常勤)	上 谷 貢	常勤監査役

(注) 瀬古宜範氏の非常勤取締役就任経緯は、当社における重要な経営事項に係るアドバイザーとしての役割を期待し、招聘したものであります。

また、赤木謙二氏及び上谷貢氏の非常勤監査役就任の経緯は、当社における監査業務の充実のために招聘したものであります。

B. 出向者について

大日本塗料グループから当社への受入出向者及び当社から同社グループへの出向者はおりません。

5【経営上の重要な契約等】

総販売店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約期間
ニッポ電機(株) (当社)	三菱商事(株) MIC Specialty Chemicals Co.,Ltd	日本 米国	蛍光ランプ 照明器具	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (以降1年毎に自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化するユーザーの要望に対応するため、当社技術部を中心として各分野にわたって研究開発、既存技術の改良・改善に取り組んでおります。

なお、当社グループでは特定のセグメント区分を行っておりません。当連結会計年度における研究開発費については、総額で299百万円となりました。

(1) 店舗照明部門・建築化照明部門

光源(ランプ)

環境配慮を目的とした低電力・高照度の高効率ランプの開発を進めております。更に、蛍光ランプに含まれる水銀量の削減にも取り組んでおります。また、検査機器等に組み込まれる蛍光ランプについても、ユーザーニーズに合わせ周囲温度が高い環境でも使用できるアマルガム仕様の蛍光ランプを開発いたしました。

安定器

LED電源について、器具搭載型、単体型、単体型(高出力)、単体型(プラグ仕様)等、用途に適した商品開発を進めております。

シームレスライン用としては低照度までの調光が可能な3%調光用インバータ開発、海外向けインバータのコストダウン、入力電圧のフリー化等、性能向上を目的とした開発を進めております。

蛍光ランプ用インバータのOEM供給を行うための開発を行っております。

器具

環境配慮を視野に入れたLED照明について市場より棚照明の要望があり、棚照明のノウハウを生かした当社ならではのLED照明器具として、明るさ、配光性、演色性を考慮した照明器具の開発を進めております。また、蛍光ランプを使用した照明器具においては消費電力をLED照明器具と同等レベルにした高効率の棚照明器具の開発を進めております。

シームレスラインランプ用器具としてはユーザーの要望に適した照明器具の開発を進めております。

新光源LED

省エネ法の改正によりコンビニエンスストア等のフランチャイズチェーンも事業全体でのエネルギー管理を行うことになり、コンビニエンスストアで使用されている照明に関しても省エネが要求されており、コンビニエンスストア向けにリーチイン冷ケース棚用LED照明の開発を進めております。また、一般什器向けのLED照明器具に関しても高照度タイプの開発を進めております。

次世代の照明に期待されている有機EL及びFEL(電界発光型ランプ)に関しても素子メーカーと共同で照明器具への展開を検討しております。

(2) 紫外線部門

紫外線光源ランプ

低圧水銀ランプにて高出力紫外線ランプを開発し、殺菌・樹脂硬化・ドライ洗浄等の分野への対応を継続しております。さらに、ユーザーでの殺菌設備の省スペース化を考慮し、ランプの小型化に取り組んでおります。また、幅広い周囲温度範囲に適用できる紫外線ランプを開発し、各分野への展開を進めております。

高出力低圧紫外線ランプ・安定器の応用

営業部門との連携を図り、水殺菌システム及び表面殺菌装置(食品包装材料、餅、飲料容器等)の設計・開発を進めております。

新規商品

北里環境科学センターとの共同開発で紫外線を応用した業務用汚染検査器の開発を実施いたしました。また、家庭用汚染検査器の開発を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものであります。実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円減少いたしました。前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が50百万円、受取手形及び売掛金が369百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少は売上が減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ344百万円減少し、無形固定資産が87百万円増加したことによるものです。有形固定資産では、建物及び構築物で136百万円、機械装置及び運搬具で199百万円、工具、器具及び備品で22百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。有形固定資産の減少理由は、税制改正により機械装置の耐用年数の見直しを行ったこと等により償却費が増加したことによるものです。無形固定資産の増加は、基幹システムへの追加投資により、リース資産が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ549百万円減少いたしました。前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金で248百万円、未払金で151百万円、未払法人税等で67百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。支払手形及び買掛金の減少は、売上の減少により支払が減少したことによるものです。未払金の減少は、子会社のニッポ電工(株)において、設備未払金が減少したことによるものです。未払法人税等の減少は、法人税額が減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、872百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金で209百万円減少したことによるものです。長期借入金の減少は、返済期日前に返済を行ったことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ11.8%減収の8,428百万円となりました。

店舗照明部門においては、用途分野別営業活動を展開し、丸井新宿、越谷レイクタウン、小田急新宿、阪急西宮ガーデンズ、阿倍野近鉄、ゆめタウン等の改装・新設物件を獲得したものの、百貨店等が業績不振により設備投資を抑制したため受注が減少し、前連結会計年度比16.5%減の5,238百万円に、建築化照明部門においては、商業施設等へ積極的な営業活動を展開し、丸の内パークビル、日経新聞社、仙台パルコ、大阪全日空ホテル、阪急西宮SC等の物件を獲得したものの、不動産業界の低迷の影響で、テナントビル・商業施設等の新規計画の先延ばしや中止の動きが見られたことにより、同3.3%減の2,715百万円に、紫外線部門においては、食品関連分野では好調に推移し売上に寄与したものの、他分野での売上が伸び悩み、同1.4%減の474百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度に比べ759百万円減少の4,987百万円となり、対売上高売上原価率は59.2%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ111百万円増加の3,031百万円となり、対売上高販管費率は36.0%となりました。これは主に内部統制対応のためのITシステムの見直し等により諸費用が増加したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ482百万円減少の409百万円となり、対売上高営業利益率は4.9%となりました。これは売上高が減少したことによるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ6百万円減少し29百万円となりました。これは主に負のれん償却額が減少したことによるものです。

また、営業外費用は前連結会計年度に比べ5百万円減少し85百万円となりました。これは主に売上の減少に伴い、売上割引が減少したことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ483百万円減少の352百万円となり、対売上高経常利益率は4.2%となりました。これは主に営業利益が減少したことによるものです。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ124百万円増加し130百万円となりました。これは主に子会社のニッポ電工(株)において、秋田県より重点企業導入促進助成事業補助金を受けたことによるものです。

また、特別損失は前連結会計年度に比べ99百万円増加し127百万円となりました。これは主に子会社のニッポ電工(株)において、税務上の課税繰延制度を活用するため、補助金収入により取得した資産の圧縮記帳を行い、取得価額から直接減額した価額を固定資産圧縮損として124百万円計上したことによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は183百万円となり、前連結会計年度に比べ266百万円の減少となりました。対売上高当期純利益率は2.2%となっております。減少の主な要因は、売上が減少したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ459百万円減少したことや有形固定資産の取得による支出、長期借入れによる収入、法人税等の支払等の要因により、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、当連結会計年度末には667百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は524百万円(同63.9%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益356百万円(同56.3%減)、売上債権の減少額369百万円(同2.0%減)、減価償却費363百万円(同29.6%増)によるものですが、仕入債務の減少額248百万円(同1.0%増)、法人税等の支払額198百万円(同65.2%減)によりその一部が相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、192百万円(同82.3%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出326百万円(同69.6%減)、補助金の受取りによる収入127百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は368百万円(前年同期は312百万円の獲得)となりました。長期借入金の返済による支出249百万円(同36.3%増)、配当金の支払額104百万円等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、子会社のニッポ電工(株)において安定器・照明器具製造設備一式で19,804千円、当社においてITシステム一式で102,906千円等、総額231,892千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産 (有形)	リース資 産 (無形)		合計
ニッポ電機(株) 本社・工場 (神奈川県平塚 市)	-	蛍光・紫外 線ランプの 生産設備	542,793	488,278	81,318	539,004 (2,324.48)	17,288	89,592	1,758,276	110 (31)
ニッポ電機(株) (秋田県湯上 市)	-	工場用地	-	-	-	39,358 (4,810.00)	-	-	39,358	-
ニッポ電機(株) 福岡営業所 (福岡市南区)	-	事務所・ 倉庫	2,492	-	61	65,500 (501.24)	-	-	68,053	5 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 秋田県湯上市の工場用地については、子会社のニッポ電工(株)に賃貸しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ニッポ電機(株) 本社・工場 (神奈川県平塚市)	-	ITシステムプロ グラム (リース)	1式	5年	6,035	18,461

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産 (有形)	リース 資産 (無形)		合計
ニッポ電工 (株)	本社工場 (秋田県 潟上市)	-	安定器・照 明器具の生 産設備	488,056	250,116	91,065	93,859 (11,589)	-	-	923,096	158 (3)
東京ニッポ サービス(株)	本社工場 (埼玉県 川口市)	-	蛍光ランプ の生産設備	15,927	371	6	- (-)	-	-	16,306	9 (11)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ニッポ電工 (株)	本社工場 (秋田県潟上 市)	-	自動巻線機 (リース)	1台	6年	16,395	61,483
			自動挿入機 (リース)	1台	6年	8,946	-

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,962,000	5,962,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	5,962,000	5,962,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月22日 (注1)	33,000	496,200	41,250	272,850	41,250	57,050
平成17年8月11日 (注2)	4,465,800	4,962,000	-	272,850	-	57,050
平成18年3月17日 (注3)	1,000,000	5,962,000	255,000	527,850	351,450	408,500

(注) 1. 第三者割当増資

主な割当先 取引先及び当社グループ役員

33,000株
発行価額 2,500円
資本組入額 1,250円

2. 平成17年8月11日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 650円
発行価額 510円
資本組入額 255円
払込金総額 606,450千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	27	1	1	1,317	1,368	-
所有株式数 (単元)	-	1,816	195	42,547	1,220	1	13,839	59,618	200
所有株式数の 割合(%)	-	3.05	0.33	71.36	2.05	0.00	23.21	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条6丁目1-124	4,000	67.09
ニッポ電機従業員持株会	神奈川県平塚市宮松町15-23	301	5.04
エイチエスピーシーファンドサービ ズパークスアセットマネジメントコー ポレイテッド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	122	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	63	1.06
ダイア蛍光株式会社	東京都品川区西五反田1丁目13-5	50	0.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	44	0.73
株式会社不二物産	東京都板橋区若木1丁目8-18	22	0.37
城 暎男	徳島県海部郡美波町	21	0.35
ニッポ電機役員持株会	神奈川県平塚市宮松町15-23	20	0.34
小関 武美	東京都杉並区	20	0.33
佐々木 真	福岡市中央区	20	0.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁 目1-1	20	0.33
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	20	0.33
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	20	0.33
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	20	0.33
計	-	4,764	79.92

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 63千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 44千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,961,800	59,618	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	5,962,000	-	-
総株主の議決権	-	59,618	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めるとともに、業績に応じた配当を可能な限り実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、一株当たり17.50円（配当性向48.7%）の配当を実施することとなりました。今後とも収益力と財務体質の改善強化に努め、株主各位への安定的かつ漸増的な配当を目指してまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発の基盤整備、生産の効率化、財務体質の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月12日 取締役会決議	104,335	17.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	1,018	1,650	1,430	655
最低(円)	-	732	776	500	230

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年3月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	435	310	295	287	280	301
最低(円)	275	282	245	240	230	245

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	加藤 勇	昭和16年2月23日生	昭和34年4月 大日本塗料(株)入社 昭和52年8月 当社入社 昭和63年7月 東日本営業部長 平成2年11月 川口ニッポサービス(株)取締役 就任 平成3年2月 大宮ニッポサービス(株)取締役 就任 平成7年4月 技術生産本部副本部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年3月 東京ニッポサービス(株)取締役 就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 技術生産本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) ニッポ電工(株)代表取締役社長 就任 東京ニッポサービス(株)代表取締役 会長就任(現任) ニッポエンジニアリング(株)代表取 締役会長就任(現任) 平成18年6月 ニッポ電工(株)相談役 平成20年6月 ニッポ電工(株)取締役 平成20年8月 ニッポ電工(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	18,000
取締役	管理本部長 兼管理部長 専務執行役 員	金子 弘	昭和22年5月20日生	昭和45年5月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 昭和63年10月 ドイツ三菱銀行出向 平成5年7月 (株)三菱銀行蒲田支店長 平成7年5月 同行法人業務部長 平成9年12月 大阪酸素工業(株)出向 同社常勤監査役 平成15年1月 ジャパンエアガシス(株)顧問 平成15年6月 大日本塗料(株)顧問 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社取締役、常務執行役員 管理本部長 平成17年4月 同社管理本部統括 平成17年6月 同社常勤監査役就任 当社監査役就任 ニッポ電工(株)監査役就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任)、専務執行 役員(現任)、管理本部長(現任) 平成19年6月 管理部長(現任)	(注)3	2,300
取締役	技術生産本 部長 常務執行役 員	村上 博	昭和24年5月27日生	昭和47年4月 大日本塗料(株)入社 昭和52年8月 当社入社 平成12年4月 品質保証部長 平成16年6月 取締役就任 技術生産本部副本部長兼品質保証 部長 平成17年6月 執行役員、品質保証部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成20年8月 技術生産本部長(現任) 平成21年6月 常務執行役員(現任)	(注)3	8,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長 兼営業企画 部長 常務執行役 員	飯尾 守	昭和24年2月27日生	昭和54年2月 当社入社 平成14年4月 市場開発部長 平成17年6月 執行役員、営業本部副本部長兼市場 開発部長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成20年4月 営業企画部長（現任） 平成20年8月 ニッポエンジニアリング(株)代表取 締役社長就任（現任） ダイア蛍光(株)取締役就任（現任） 平成21年6月 当社取締役就任（現任）、常務執行 役員（現任）、営業本部長（現任）	(注)3	4,000
取締役	-	瀬古 宜範	昭和27年5月3日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行（現 (株)三菱東京UFJ 銀行）入行 平成6年5月 同行土佐掘支店長 平成11年1月 同行千住支店長 平成12年5月 同行融資業務室長 平成14年4月 同行新宿中央支社長 平成16年6月 大日本塗料株式会社入社、顧問執行 役員、管理本部副本部長兼総務部長 平成17年4月 同社常務執行役員（現任）、管理本 部長（現任） 平成17年6月 同社取締役就任（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任） 平成19年4月 大日本塗料(株)管理本部担当（現 任）、内部監査室担当（現任） 平成21年4月 同社内部監査室長（現任）、生産部 門担当（現任）	(注)3	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	川本 信和	昭和23年 1月21日生	昭和45年 4月 三菱商事㈱入社 昭和51年10月 米国三菱商事出向 昭和63年11月 サウディアラビア S H A R Q 社 出向 平成 3年 1月 三菱商事㈱社長室会事務局 平成 5年 3月 英国三菱商事出向、化学品部長 平成11年 6月 大日本塗料㈱入社、顧問 同社理事、海外事業部長 平成13年 6月 同社取締役、一般塗料本部副本部長 平成14年 4月 同社営業本部副本部長 平成16年 6月 同社常務執行役員、購買統括 平成17年 1月 同社海外事業部業務グループ長 平成18年12月 同社海外事業部事業企画グループ 長 平成19年 4月 同社海外事業部担当 平成20年 4月 同社国際本部長兼海外業務部長 国際本部担当 平成21年 4月 同社国際本部統括 平成21年 6月 当社常勤監査役就任（現任） ニッポ電工㈱監査役就任（現任） 東京ニッポサービス㈱監査役就任 （現任） ニッポエンジニアリング㈱監査役 就任（現任）	(注) 6	-
監査役	-	赤木 謙二	昭和25年 8月21日生	昭和49年 4月 三菱信託銀行㈱（現三菱UFJ信 託銀行㈱）入社 平成10年 7月 同社大阪営業第 2 部統括マネー ジャー 平成11年 2月 同社松江支店長 平成13年 7月 同社千葉支店長 平成15年 6月 大日本塗料㈱常勤監査役就任（現 任） 平成16年 6月 当社監査役就任（現任） 平成18年 6月 ニッポ電工㈱監査役就任	(注) 5	1,900
監査役	-	上谷 貢	昭和17年 4月29日生	昭和41年 4月 大日本塗料株式会社入社 平成 8年 4月 同社人事部長 平成11年 6月 同社関係会社管理部長、理事 平成12年 6月 大東ペイント㈱取締役兼任 平成14年 4月 同社移籍 平成14年 6月 同社取締役社長就任 平成16年 6月 大日本塗料㈱取締役就任、常務執行 役員、営業本部長 平成16年10月 同社一般塗料部門長 平成17年 4月 大日本塗料販売㈱取締役社長就任 平成18年 6月 同社常勤監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4	900
				計		36,400

- (注) 1 . 取締役瀨古宜範は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2 . 監査役川本信和、赤木謙二及び上谷貢は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3 . 平成21年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。
4 . 平成18年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
5 . 平成20年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
6 . 平成21年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

7. 当社では、平成17年6月24日より取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、専務執行役員（管理本部長兼管理部長）金子弘、常務執行役員（技術生産本部長）村上博、常務執行役員（営業本部長兼営業企画部長）飯尾守、執行役員（営業本部副本部長）坂本安廣、執行役員（管理本部副本部長特命担当）柏本一宏、執行役員（営業本部副本部長兼店舗・環境営業部長）土田達文で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 眞澄	昭和16年6月10日生	昭和35年4月 大日本塗料(株)入社 昭和52年8月 当社入社 平成6年10月 総務部長 平成10年3月 東京ニッポサービス(株)監査役就任 平成10年6月 当社取締役就任 管理本部副本部長 平成11年4月 ニッポエンジニアリング(株)監査役就任 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成20年6月 常勤監査役退任 平成20年8月 ダイア蛍光(株)監査役就任（現任）	12,400
辻 昌明	昭和18年6月3日生	昭和42年4月 大日本塗料(株)入社 平成10年6月 同社財務部長 平成12年6月 同社理事 平成14年6月 同社取締役就任 平成16年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社管理本部財務部特命部長 平成19年6月 同社常勤監査役就任（現任）	-
		計	12,400

- (注) 1. 補欠監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役の選任決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる透明性の高い企業経営の実現に向けて、企業倫理の徹底を行い、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業をめざし努力しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

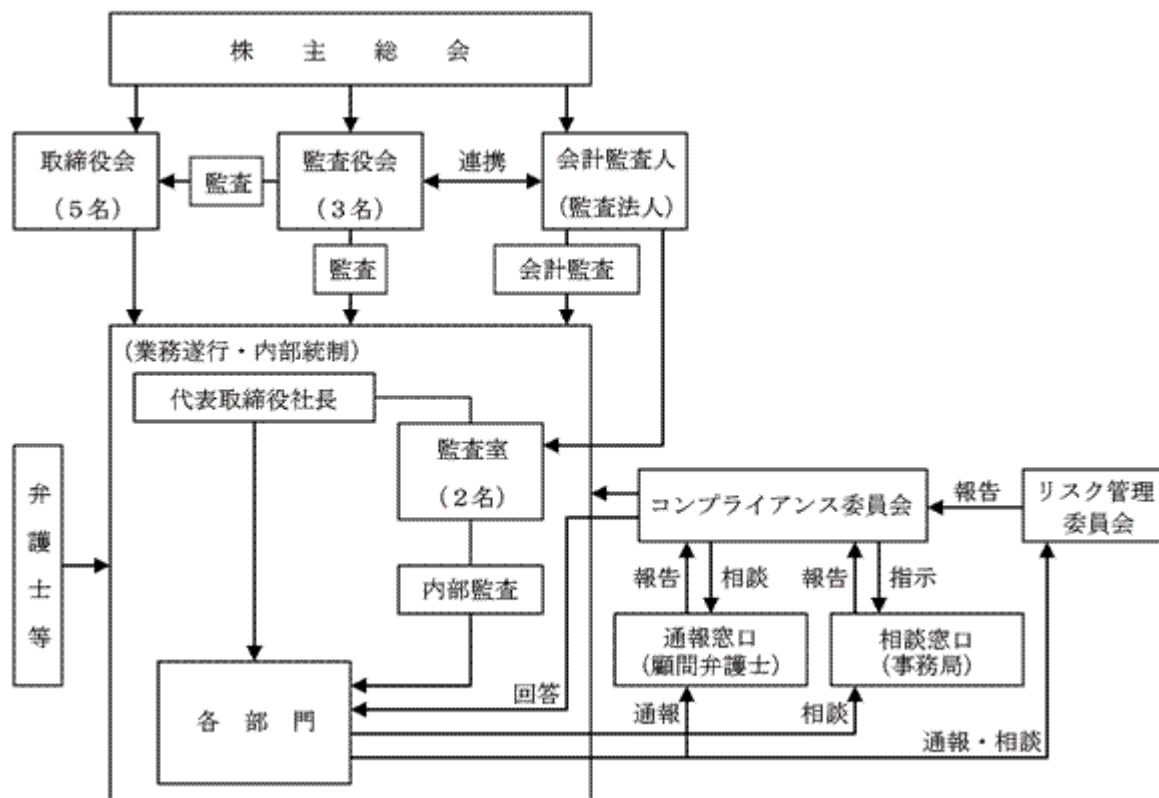
会社の機関の基本説明

当事業年度末現在、取締役会は1名の社外役員を含む取締役5名で構成し、原則として、毎月1回開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名であります。(内2名は社外監査役であります。)

平成17年5月18日の取締役会におきまして、執行役員制度導入を決議し、平成17年6月24日より実施しております。

会社の機関は次のとおりであります。(当事業年度末現在)



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に則り、重要事項及び業績の進捗について付議・審議がされております。

また、経営の監督機能は取締役会が担い、執行役員が各部門を指揮・監督し、業務を執行しております。

コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役員が自己の分掌範囲については責任をもって行っており、その運営状況は内部監査人(監査室)が監査を行っております。

財務諸表に関しましては、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために監査法人による監査を実施しております。

コンプライアンス体制のため、内部通報制度を採用しております。通報窓口(顧問弁護士)及び相談窓口において、各部門からの通報や相談が法令違反に該当するか検証した後、コンプライアンス委員会に報告し、コンプライアンス委員会で審議がなされ、審議結果に基づき適切な対処を行っております。また、リスク管理委員会を設置し、各部門からの通報・相談について、リスク内容を検証し、コンプライアンス委員会において審議がなされ、審議結果に基づき適切な対処を行っております。

また、必要に応じて税理士・弁護士等社外の専門家からチェック・アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役(3名)は取締役会に出席し、かつ、取締役と執行役員の業務執行について監査を進め、各業務執行部門の業務監査にあたっては監査室と連携しております。また、会計監査人と監査の方針・方法についての意見交換を実施しております。

内部監査を所轄する監査室(2名)は、業務遂行の適正かつ効率的運営のため、監査役、会計監査人と情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、毎年4月には監査計画を立て、各部門の業務遂行状況を監査し、社長に報告、必要に応じ業務改善指示をし、進捗状況の確認を行っております。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を実施した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 鳥居 明	あずさ監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 栗田 渉		

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等8名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は当社の親会社の大日本塗料株式会社の取締役であります。また、社外監査役は2名とも当社の親会社の大日本塗料株式会社の常勤監査役であります。いずれも当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスクマネジメント体制は、各取締役及び執行役員が自己の分掌範囲において、責任を持って構築しております。また、リスク管理委員会において、リスクの全社管理とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、役職員等からの通報・相談を受けたリスクや見られるリスクについて検証を行っております。検証結果については、経営会議のメンバーで構成されているコンプライアンス委員会に報告がなされ、コンプライアンス委員会において、会社に与える物理的、経済的、信用上の損失や不利益の最小化を図るための対策を審議・決定し、経営体制の強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する当事業年度の総報酬は75,190千円であり、社外取締役1名に対する報酬は1,200千円であります。また、社内監査役に対する当事業年度の総報酬は12,050千円であり、社外監査役2名に対する報酬は2,400千円であります。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 役員の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益配当を実施するため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	50,800,000	3,934,500
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	50,800,000	3,934,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬として支払った非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制のアドバイザリー業務についての報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,458	703,974
受取手形及び売掛金	2,093,300	1,724,185
たな卸資産	1,601,753	-
商品及び製品	-	1,168,115
仕掛品	-	103,343
原材料及び貯蔵品	-	457,115
繰延税金資産	108,771	87,292
その他	143,492	71,509
貸倒引当金	4,457	4,040
流動資産合計	4,697,318	4,311,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,267,040	2,216,884
減価償却累計額	1,071,120	1,157,172
建物及び構築物(純額)	1,195,920	1,059,712
機械装置及び運搬具	2,503,231	2,451,091
減価償却累計額	1,564,865	1,712,325
機械装置及び運搬具(純額)	938,366	738,766
工具、器具及び備品	911,368	964,351
減価償却累計額	706,659	781,946
工具、器具及び備品(純額)	204,709	182,404
土地	737,721	737,721
リース資産	-	18,781
減価償却累計額	-	1,493
リース資産(純額)	-	17,288
建設仮勘定	3,810	-
有形固定資産合計	3,080,527	2,735,893
無形固定資産		
借地権	177,000	177,000
リース資産	-	89,592
その他	13,503	11,349
無形固定資産合計	190,503	277,942
投資その他の資産		
投資有価証券	53,049	40,982
繰延税金資産	268,186	258,149
その他	106,781	93,522
貸倒引当金	26,623	12,185
投資その他の資産合計	401,393	380,469
固定資産合計	3,672,424	3,394,304
資産合計	8,369,743	7,705,798

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,274,874	1,025,885
短期借入金	1 920,000	1 920,000
1年内返済予定の長期借入金	1 249,718	1 209,228
リース債務	-	25,812
未払法人税等	69,903	2,658
役員賞与引当金	10,000	-
その他	873,451	665,216
流動負債合計	3,397,947	2,848,801
固定負債		
長期借入金	1 289,814	1 80,586
リース債務	-	87,490
退職給付引当金	671,708	626,859
役員退職慰労引当金	78,523	77,213
負ののれん	15,304	-
固定負債合計	1,055,350	872,149
負債合計	4,453,297	3,720,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,850	527,850
資本剰余金	408,500	408,500
利益剰余金	2,965,310	3,044,631
株主資本合計	3,901,660	3,980,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,784	3,865
評価・換算差額等合計	14,784	3,865
純資産合計	3,916,445	3,984,847
負債純資産合計	8,369,743	7,705,798

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,558,652	8,428,269
売上原価	5,746,256	4,987,002
売上総利益	3,812,396	3,441,266
販売費及び一般管理費	1, 2 2,920,238	1, 2 3,031,934
営業利益	892,158	409,332
営業外収益		
受取利息	694	345
受取配当金	288	430
生命保険配当金	3,904	4,147
負ののれん償却額	24,186	15,304
物品売却益	-	3,228
その他	6,688	5,593
営業外収益合計	35,762	29,050
営業外費用		
支払利息	28,391	28,730
売上割引	56,764	47,978
その他	6,250	8,790
営業外費用合計	91,406	85,499
経常利益	836,514	352,883
特別利益		
補助金収入	-	4 127,593
貸倒引当金戻入額	388	1,018
役員賞与引当金戻入額	-	1,900
役員退職慰労引当金戻入額	5,880	-
特別利益合計	6,268	130,511
特別損失		
固定資産除却損	3 4,003	3 1,126
固定資産圧縮損	-	5 124,444
投資有価証券評価損	100	1,476
創立30周年記念式典費用	22,951	-
特別損失合計	27,055	127,048
税金等調整前当期純利益	815,727	356,346
法人税、住民税及び事業税	286,212	133,894
法人税等調整額	79,337	38,795
法人税等合計	365,550	172,690
当期純利益	450,176	183,655

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	527,850	527,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527,850	527,850
資本剰余金		
前期末残高	408,500	408,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	408,500	408,500
利益剰余金		
前期末残高	2,619,469	2,965,310
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
当期純利益	450,176	183,655
当期変動額合計	345,841	79,320
当期末残高	2,965,310	3,044,631
株主資本合計		
前期末残高	3,555,819	3,901,660
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
当期純利益	450,176	183,655
当期変動額合計	345,841	79,320
当期末残高	3,901,660	3,980,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,593	14,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,809	10,918
当期変動額合計	3,809	10,918
当期末残高	14,784	3,865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,593	14,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,809	10,918
当期変動額合計	3,809	10,918
当期末残高	14,784	3,865

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,574,412	3,916,445
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
当期純利益	450,176	183,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,809	10,918
当期変動額合計	342,032	68,402
当期末残高	3,916,445	3,984,847

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	815,727	356,346
減価償却費	280,105	363,003
負ののれん償却額	24,186	15,304
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,271	14,854
退職給付引当金の増減額（ は減少）	67,096	44,848
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,550	1,310
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	10,000
受取利息及び受取配当金	4,887	4,923
支払利息	28,391	28,730
有形固定資産除却損	4,003	1,126
固定資産圧縮損	-	124,444
売上債権の増減額（ は増加）	376,510	369,115
たな卸資産の増減額（ は増加）	178,114	126,819
仕入債務の増減額（ は減少）	246,407	248,988
補助金収入	-	127,593
その他	41,853	98,537
小計	916,369	746,660
利息及び配当金の受取額	4,887	4,923
利息の支払額	29,284	28,087
法人税等の支払額	571,941	198,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,031	524,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36	36
定期預金の払戻による収入	-	15,000
投資有価証券の取得による支出	7,408	7,607
有形固定資産の取得による支出	1,075,896	326,976
補助金の受取りによる収入	-	127,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083,342	192,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	183,221	249,718
リース債務の返済による支出	-	14,098
配当金の支払額	104,335	104,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,444	368,151
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	450,866	35,519
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,430	702,564
現金及び現金同等物の期末残高	702,564	667,044

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社は、ニッポ電工(株)、東京ニッポサービス(株)、ニッポエンジニアリング(株)であります。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法を採用しております。 なお、仕掛工事に関しては、個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 なお、仕掛工事に関しては、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,318千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 2～38年 機械装置及び運搬具 : 2～11年 工具、器具及び備品 : 2～11年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,912千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 2～38年 機械装置及び運搬具 : 4～7年 工具、器具及び備品 : 2～11年 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、当連結会計年度より4～7年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機として、現状ある資産の利用状況等を考慮し、耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,461千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ990,097千円、107,765千円、503,891千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「物品売却益」の金額は2,671千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">770,706千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">113,954</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">576,926</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,640,791</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,058</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,914</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">503,972</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>3. 当社及び連結子会社(ニッポ電工株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">870,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	770,706千円	機械装置及び運搬具	113,954	工具、器具及び備品	2,203	土地	576,926	借地権	177,000	計	1,640,791	短期借入金	120,000千円	1年内返済予定の長期借入金	183,058	長期借入金	200,914	計	503,972	当座貸越極度額	2,110,000千円	借入実行残高	870,000	差引額	1,240,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">722,487千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84,969</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">576,926</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,563,036</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,568</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,346</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">320,914</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 200,032千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社(ニッポ電工株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">870,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> </table> <p>4. 秋田県重点企業導入促進助成事業補助金により取得した資産について、取得価額から直接控除している圧縮記帳額は124,444千円であります。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物71,087千円、機械装置及び運搬具49,532千円、工具、器具及び備品3,825千円であります。</p>	建物及び構築物	722,487千円	機械装置及び運搬具	84,969	工具、器具及び備品	1,653	土地	576,926	借地権	177,000	計	1,563,036	短期借入金	120,000千円	1年内返済予定の長期借入金	142,568	長期借入金	58,346	計	320,914	当座貸越極度額	2,110,000千円	借入実行残高	870,000	差引額	1,240,000
建物及び構築物	770,706千円																																																				
機械装置及び運搬具	113,954																																																				
工具、器具及び備品	2,203																																																				
土地	576,926																																																				
借地権	177,000																																																				
計	1,640,791																																																				
短期借入金	120,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	183,058																																																				
長期借入金	200,914																																																				
計	503,972																																																				
当座貸越極度額	2,110,000千円																																																				
借入実行残高	870,000																																																				
差引額	1,240,000																																																				
建物及び構築物	722,487千円																																																				
機械装置及び運搬具	84,969																																																				
工具、器具及び備品	1,653																																																				
土地	576,926																																																				
借地権	177,000																																																				
計	1,563,036																																																				
短期借入金	120,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	142,568																																																				
長期借入金	58,346																																																				
計	320,914																																																				
当座貸越極度額	2,110,000千円																																																				
借入実行残高	870,000																																																				
差引額	1,240,000																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">858,985千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">284,170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,330</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133,161</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,969</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">314,479千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">314,479</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,778</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,003</td></tr> </table>	給与	858,985千円	従業員賞与	284,170	貸倒引当金繰入額	571	役員賞与引当金繰入額	10,000	役員退職慰労引当金繰入額	17,330	退職給付費用	133,161	減価償却費	49,969	一般管理費	314,479千円	当期製造費用	-	計	314,479	建物及び構築物	1,055千円	機械装置及び運搬具	2,778	工具、器具及び備品	169	計	4,003	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">910,002千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">267,612</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,290</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150,701</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,288</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">299,415千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">299,415</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> </table> <p>4. 補助金収入は全額秋田県重点企業導入促進助成事業補助金であります。</p> <p>5. 固定資産圧縮損は、補助金収入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71,087千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49,532</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,825</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">124,444</td></tr> </table>	給与	910,002千円	従業員賞与	267,612	役員退職慰労引当金繰入額	19,290	退職給付費用	150,701	減価償却費	64,288	一般管理費	299,415千円	当期製造費用	-	計	299,415	建物及び構築物	65千円	機械装置及び運搬具	897	工具、器具及び備品	163	計	1,126	建物及び構築物	71,087千円	機械装置及び運搬具	49,532	工具、器具及び備品	3,825	計	124,444
給与	858,985千円																																																												
従業員賞与	284,170																																																												
貸倒引当金繰入額	571																																																												
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,330																																																												
退職給付費用	133,161																																																												
減価償却費	49,969																																																												
一般管理費	314,479千円																																																												
当期製造費用	-																																																												
計	314,479																																																												
建物及び構築物	1,055千円																																																												
機械装置及び運搬具	2,778																																																												
工具、器具及び備品	169																																																												
計	4,003																																																												
給与	910,002千円																																																												
従業員賞与	267,612																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,290																																																												
退職給付費用	150,701																																																												
減価償却費	64,288																																																												
一般管理費	299,415千円																																																												
当期製造費用	-																																																												
計	299,415																																																												
建物及び構築物	65千円																																																												
機械装置及び運搬具	897																																																												
工具、器具及び備品	163																																																												
計	1,126																																																												
建物及び構築物	71,087千円																																																												
機械装置及び運搬具	49,532																																																												
工具、器具及び備品	3,825																																																												
計	124,444																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,962	-	-	5,962
合計	5,962	-	-	5,962

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	104,335	17.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	104,335	利益剰余金	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,962	-	-	5,962
合計	5,962	-	-	5,962

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	104,335	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	104,335	利益剰余金	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 754,458千円	現金及び預金勘定 703,974千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51,893	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,930
現金及び現金同等物 702,564	現金及び現金同等物 667,044
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 106,881千円及び113,302千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 パソコン関連機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	198,068	91,778	106,289	機械装置及び運搬具	131,736	52,866	78,869
工具、器具及び備品	290,774	124,577	166,196	工具、器具及び備品	262,297	138,194	124,103
ソフトウェア	147,452	16,740	130,712	ソフトウェア	144,505	43,241	101,264
合計	636,296	233,097	403,198	合計	538,539	234,301	304,237
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		111,214千円		1年内		94,931千円	
1年超		306,846千円		1年超		215,276千円	
合計		418,061千円		合計		310,208千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		93,302千円		支払リース料		114,066千円	
減価償却費相当額		90,383千円		減価償却費相当額		110,042千円	
支払利息相当額		6,432千円		支払利息相当額		8,450千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内		354千円	
1年超				1年超		914千円	
合計				合計		1,268千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	15,939	42,710	26,770	12,732	25,254	12,521
	小計	15,939	42,710	26,770	12,732	25,254	12,521
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	9,453	7,323	2,130	18,791	12,712	6,078
	小計	9,453	7,323	2,130	18,791	12,712	6,078
合計		25,392	50,033	24,640	31,523	37,966	6,442

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	3,015	3,015

(注) 当連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式1,476千円を減損処理しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあっては、その下落の状況が過去2年間にわたり継続している場合に、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 制度別の補足説明

企業年金基金

	設定時期	その他
当社	平成16年	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和52年	共同委託契約年金
ニッポ電工(株)	平成3年	単独委託契約年金

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	2,458,125	2,519,076
(2)年金資産(千円)	1,210,863	1,079,614
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,247,262	1,439,462
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	613,437	832,274
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	37,884	19,672
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	671,708	626,859
(7)前払年金費用(千円)	-	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	671,708	626,859

(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	187,254	225,581
(1) 勤務費用(千円)	77,466	99,715
(2) 利息費用(千円)	60,168	58,677
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	31,080	29,252
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	18,216	18,211
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	98,916	114,652

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 一部の連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出金として、前連結会計年度において2,650千円、当連結会計年度において2,430千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,161</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">85,155</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,624</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">267,753</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,423</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,194</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,494</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">417,567</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">408,372</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,856</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">21,557</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31,414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">376,958</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,771</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">268,186</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,161	未払賞与否認	85,155	未払事業税否認	6,624	退職給付引当金	267,753	役員退職慰労引当金	31,423	ゴルフ会員権評価損否認	5,194	役員賞与引当金否認	4,000	たな卸資産未実現利益	1,760	その他	11,494	繰延税金資産小計	417,567	評価性引当額	9,194	繰延税金資産合計	408,372	その他有価証券評価差額金	9,856	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	21,557	繰延税金負債合計	31,414	繰延税金資産の純額	376,958	(千円)		流動資産 - 繰延税金資産	108,771	固定資産 - 繰延税金資産	268,186	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">72,981</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251,185</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,927</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,194</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">374,771</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">369,576</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,577</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">21,557</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">345,441</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87,292</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">258,149</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,321	未払賞与否認	72,981	未払事業税否認	1,063	退職給付引当金	251,185	役員退職慰労引当金	30,927	ゴルフ会員権評価損否認	5,194	たな卸資産未実現利益	639	その他	11,458	繰延税金資産小計	374,771	評価性引当額	5,194	繰延税金資産合計	369,576	その他有価証券評価差額金	2,577	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	21,557	繰延税金負債合計	24,134	繰延税金資産の純額	345,441	(千円)		流動資産 - 繰延税金資産	87,292	固定資産 - 繰延税金資産	258,149
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,161																																																																										
未払賞与否認	85,155																																																																										
未払事業税否認	6,624																																																																										
退職給付引当金	267,753																																																																										
役員退職慰労引当金	31,423																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	5,194																																																																										
役員賞与引当金否認	4,000																																																																										
たな卸資産未実現利益	1,760																																																																										
その他	11,494																																																																										
繰延税金資産小計	417,567																																																																										
評価性引当額	9,194																																																																										
繰延税金資産合計	408,372																																																																										
その他有価証券評価差額金	9,856																																																																										
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	21,557																																																																										
繰延税金負債合計	31,414																																																																										
繰延税金資産の純額	376,958																																																																										
(千円)																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	108,771																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	268,186																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,321																																																																										
未払賞与否認	72,981																																																																										
未払事業税否認	1,063																																																																										
退職給付引当金	251,185																																																																										
役員退職慰労引当金	30,927																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	5,194																																																																										
たな卸資産未実現利益	639																																																																										
その他	11,458																																																																										
繰延税金資産小計	374,771																																																																										
評価性引当額	5,194																																																																										
繰延税金資産合計	369,576																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,577																																																																										
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	21,557																																																																										
繰延税金負債合計	24,134																																																																										
繰延税金資産の純額	345,441																																																																										
(千円)																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	87,292																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	258,149																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	1.9%	役員賞与	0.7%	住民税均等割	0.4%	負ののれん償却額	1.2%	評価性引当額増減	0.0%	たな卸資産の未実現利益の消去	2.3%	法人税等追徴税額	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	2.9%	役員賞与	1.0%	住民税均等割	0.9%	負ののれん償却額	1.7%	評価性引当額増減	0.9%	たな卸資産の未実現利益の消去	4.4%	法人税等追徴税額	1.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																														
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等	1.9%																																																																										
役員賞与	0.7%																																																																										
住民税均等割	0.4%																																																																										
負ののれん償却額	1.2%																																																																										
評価性引当額増減	0.0%																																																																										
たな卸資産の未実現利益の消去	2.3%																																																																										
法人税等追徴税額	0.4%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等	2.9%																																																																										
役員賞与	1.0%																																																																										
住民税均等割	0.9%																																																																										
負ののれん償却額	1.7%																																																																										
評価性引当額増減	0.9%																																																																										
たな卸資産の未実現利益の消去	4.4%																																																																										
法人税等追徴税額	1.3%																																																																										
その他	0.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは照明器具関連製品の製造販売会社として、同一セグメントに属する蛍光灯及び照明器具等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本塗料(株)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び販売	(被所有) 直接67.1	役員 3名	当社製品の販売	照明器具の販売	89	売掛金	-
								材料の購入	559	買掛金	180

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

照明器具の販売については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

材料の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大日本塗料(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	656.90円	1株当たり純資産額	668.37円
1株当たり当期純利益金額	75.50円	1株当たり当期純利益金額	30.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	450,176	183,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,176	183,655
期中平均株式数(株)	5,962,000	5,962,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	920,000	920,000	1.372	-
1年以内に返済予定の長期借入金	249,718	209,228	1.647	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	25,812	2.714	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	289,814	80,586	1.647	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	87,490	2.676	平成22年～25年
その他有利子負債 預り保証金	181,376	182,214	2.0	-
計	1,640,908	1,505,331	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めはありません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,586	-	-	-
リース債務	26,466	25,508	25,357	10,159

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,839,451	2,412,063	2,171,763	2,004,990
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	47,265	160,143	100,666	142,802
四半期純利益金額又は純損 失金額()(千円)	28,714	100,682	49,158	62,529
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	4.81	16.88	8.24	10.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,893	512,804
受取手形	694,596	589,073
売掛金	1,398,704	1,135,111
製品	866,254	-
商品及び製品	-	1,179,445
仕掛品	30,364	40,478
原材料	75,356	-
貯蔵品	1,590	-
原材料及び貯蔵品	-	79,205
前払費用	43,405	42,811
繰延税金資産	86,039	65,669
関係会社短期貸付金	150,000	50,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120,000	120,000
未収入金	² 141,870	61,173
未収還付法人税等	-	7,694
その他	² 6,893	6,872
貸倒引当金	4,457	4,040
流動資産合計	4,285,511	3,886,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,250,023	1,267,039
減価償却累計額	664,746	715,153
建物(純額)	¹ 585,276	¹ 551,885
構築物	45,575	45,575
減価償却累計額	40,816	41,732
構築物(純額)	¹ 4,758	¹ 3,842
機械及び装置	1,960,546	1,936,719
減価償却累計額	1,353,131	1,448,483
機械及び装置(純額)	¹ 607,415	¹ 488,235
車両運搬具	1,410	1,410
減価償却累計額	1,353	1,367
車両運搬具(純額)	56	42
工具、器具及び備品	351,779	374,130
減価償却累計額	257,016	283,462
工具、器具及び備品(純額)	¹ 94,762	¹ 90,667
土地	¹ 643,862	¹ 643,862
リース資産	-	18,781
減価償却累計額	-	1,493
リース資産(純額)	-	17,288
有形固定資産合計	1,936,132	1,795,824

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1 177,000	1 177,000
電話加入権	5,175	5,175
ソフトウェア	1,197	259
リース資産	-	89,592
無形固定資産合計	183,372	272,028
投資その他の資産		
投資有価証券	53,049	40,982
関係会社株式	192,328	192,328
関係会社長期貸付金	720,000	800,000
破産更生債権等	21,043	6,605
繰延税金資産	268,591	257,001
その他	73,325	73,271
貸倒引当金	26,623	12,185
投資その他の資産合計	1,301,714	1,358,003
固定資産合計	3,421,219	3,425,856
資産合計	7,706,730	7,312,157
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 946,938	2 755,479
買掛金	2 444,025	2 415,762
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 243,718	1 209,228
リース債務	-	25,812
未払金	80,679	97,286
未払費用	237,896	202,603
未払法人税等	67,636	2,658
未払消費税等	4,158	-
前受金	388	498
預り金	12,034	13,233
役員賞与引当金	10,000	-
預り保証金	181,376	182,214
設備関係支払手形	22,039	20,713
流動負債合計	3,050,892	2,725,491
固定負債		
長期借入金	1 289,814	1 80,586
リース債務	-	87,490
退職給付引当金	618,134	576,124
役員退職慰労引当金	76,923	72,393
固定負債合計	984,871	816,594
負債合計	4,035,764	3,542,085

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,850	527,850
資本剰余金		
資本準備金	408,500	408,500
資本剰余金合計	408,500	408,500
利益剰余金		
利益準備金	24,936	24,936
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
社会貢献活動積立金	955	2,478
繰越利益剰余金	2,093,940	2,202,442
利益剰余金合計	2,719,832	2,829,856
株主資本合計	3,656,182	3,766,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,784	3,865
評価・換算差額等合計	14,784	3,865
純資産合計	3,670,966	3,770,072
負債純資産合計	7,706,730	7,312,157

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,558,652	8,428,269
売上原価		
製品期首たな卸高	794,288	866,254
当期製品製造原価	6,220,079	5,648,117
合計	7,014,367	6,514,372
他勘定振替高	₂ 32,213	₂ 8,850
製品期末たな卸高	866,254	1,179,445
製品売上原価	6,115,899	5,326,076
売上総利益	3,442,753	3,102,193
販売費及び一般管理費	_{1, 3, 4} 2,608,458	_{1, 3, 4} 2,669,931
営業利益	834,295	432,261
営業外収益		
受取利息	₁ 12,769	₁ 19,189
受取配当金	283	430
業務受託料	₁ 4,200	₁ 8,400
生命保険配当金	2,780	-
その他	₁ 4,366	₁ 8,986
営業外収益合計	24,399	37,006
営業外費用		
支払利息	25,805	26,362
売上割引	56,764	47,978
その他	5,760	8,790
営業外費用合計	88,330	83,131
経常利益	770,364	386,136
特別利益		
貸倒引当金戻入額	388	1,018
役員賞与引当金戻入額	-	1,900
特別利益合計	388	2,918
特別損失		
固定資産除却損	₅ 657	₅ 974
投資有価証券評価損	100	1,476
創立30周年記念式典費用	22,951	-
特別損失合計	23,709	2,451
税引前当期純利益	747,043	386,604
法人税、住民税及び事業税	278,054	133,006
法人税等調整額	48,532	39,238
法人税等合計	326,586	172,244
当期純利益	420,456	214,359

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,632,313	84.4	4,961,632	82.8
労務費		632,152	9.5	604,090	10.1
経費	2	409,402	6.1	425,577	7.1
当期総製造費用		6,673,868	100.0	5,991,300	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,896		30,364	
合計		6,714,765		6,021,664	
期末仕掛品たな卸高		30,364		40,478	
他勘定振替高	3	464,320		333,068	
当期製品製造原価		6,220,079		5,648,117	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工事原価を除き、組別総合原価計算を採用しております。

なお、製品の受払いは、標準原価にて行い、原価差額は期末において売上原価及び製品に配賦しております。

(注) 1. 材料費には、以下のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
関係会社からの材料仕入高 (千円)	3,398,692	3,143,867
外注ランプ仕入高(千円)	288,020	241,080
買入部品(千円)	380,292	292,957

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
減価償却費(千円)	144,045	169,004
補助材料費(千円)	92,571	82,015

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
有償支給品(千円)	463,396	332,855
その他(千円)	924	213
合計(千円)	464,320	333,068

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	527,850	527,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527,850	527,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	408,500	408,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	408,500	408,500
資本剰余金合計		
前期末残高	408,500	408,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	408,500	408,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,936	24,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,936	24,936
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
社会貢献活動積立金		
前期末残高	1,074	955
当期変動額		
社会貢献活動積立金の積立	3,000	2,500
社会貢献活動積立金の取崩	3,119	977
当期変動額合計	119	1,522
当期末残高	955	2,478
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,777,699	2,093,940
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
社会貢献活動積立金の積立	3,000	2,500
社会貢献活動積立金の取崩	3,119	977
当期純利益	420,456	214,359
当期変動額合計	316,240	108,501
当期末残高	2,093,940	2,202,442

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,403,710	2,719,832
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
社会貢献活動積立金の積立	-	-
社会貢献活動積立金の取崩	-	-
当期純利益	420,456	214,359
当期変動額合計	316,121	110,024
当期末残高	2,719,832	2,829,856
株主資本合計		
前期末残高	3,340,060	3,656,182
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
当期純利益	420,456	214,359
当期変動額合計	316,121	110,024
当期末残高	3,656,182	3,766,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,593	14,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,809	10,918
当期変動額合計	3,809	10,918
当期末残高	14,784	3,865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,593	14,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,809	10,918
当期変動額合計	3,809	10,918
当期末残高	14,784	3,865
純資産合計		
前期末残高	3,358,653	3,670,966
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
当期純利益	420,456	214,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,809	10,918
当期変動額合計	312,312	99,105
当期末残高	3,670,966	3,770,072

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、仕掛工事に関しては、個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、仕掛工事に関しては、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,318千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 15～38年 構築物 : 2～15年 機械及び装置 : 8年 車輛運搬具 : 4年 工具、器具及び備品 : 5～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ14,130千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア：社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 15～38年 構築物 : 2～15年 機械及び装置 : 7年 車輛運搬具 : 4年 工具、器具及び備品 : 5～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を8年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として、現状ある資産の利用状況等を考慮し、耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,162千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ78,193千円、1,012千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」(当期3,181千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																									
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>573,878千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,047</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>36,269</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,203</td></tr> <tr><td>土地</td><td>539,004</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>177,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,330,402</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>177,058千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>200,914</td></tr> <tr><td>計</td><td>377,972</td></tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p>		建物	573,878千円	構築物	2,047	機械及び装置	36,269	工具、器具及び備品	2,203	土地	539,004	借地権	177,000	計	1,330,402	1年内返済予定の長期借入金	177,058千円	長期借入金	200,914	計	377,972	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>539,940千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,527</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>27,021</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,653</td></tr> <tr><td>土地</td><td>539,004</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>177,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,286,146</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>142,568千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>58,346</td></tr> <tr><td>計</td><td>200,914</td></tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p>		建物	539,940千円	構築物	1,527	機械及び装置	27,021	工具、器具及び備品	1,653	土地	539,004	借地権	177,000	計	1,286,146	1年内返済予定の長期借入金	142,568千円	長期借入金	58,346	計	200,914
建物	573,878千円																																										
構築物	2,047																																										
機械及び装置	36,269																																										
工具、器具及び備品	2,203																																										
土地	539,004																																										
借地権	177,000																																										
計	1,330,402																																										
1年内返済予定の長期借入金	177,058千円																																										
長期借入金	200,914																																										
計	377,972																																										
建物	539,940千円																																										
構築物	1,527																																										
機械及び装置	27,021																																										
工具、器具及び備品	1,653																																										
土地	539,004																																										
借地権	177,000																																										
計	1,286,146																																										
1年内返済予定の長期借入金	142,568千円																																										
長期借入金	58,346																																										
計	200,914																																										
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td>102,285千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,713</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 支払手形</td><td>585,156</td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td>241,709</td></tr> </table>		流動資産		未収入金	102,285千円	その他	1,713	流動負債		支払手形	585,156	買掛金	241,709	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 支払手形</td><td>458,118</td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td>244,950</td></tr> </table>		流動負債		支払手形	458,118	買掛金	244,950																						
流動資産																																											
未収入金	102,285千円																																										
その他	1,713																																										
流動負債																																											
支払手形	585,156																																										
買掛金	241,709																																										
流動負債																																											
支払手形	458,118																																										
買掛金	244,950																																										
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,960,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,160,000千円</td></tr> </table>		当座貸越極度額	1,960,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,160,000千円	<p>3. 受取手形割引高 200,032千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,960,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,160,000千円</td></tr> </table>		当座貸越極度額	1,960,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,160,000千円																												
当座貸越極度額	1,960,000千円																																										
借入実行残高	800,000千円																																										
差引額	1,160,000千円																																										
当座貸越極度額	1,960,000千円																																										
借入実行残高	800,000千円																																										
差引額	1,160,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
販売費及び一般管理費	2,060千円	販売費及び一般管理費	1,684千円
営業外収益		営業外収益	
受取利息	12,302	受取利息	18,981
業務受託料	4,200	業務受託料	8,400
その他	2,993	その他	2,993
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2. 他勘定振替高は次のとおりであります。	
内 訳	金 額	販売費及び一般管理費	8,850千円
販売費及び一般管理費	28,133千円		
その他	4,079		
計	32,213		
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。		3. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。		主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
費 目	金 額	費 目	金 額
給与	772,234千円	給与	798,363千円
従業員賞与	255,205	従業員賞与	232,413
役員退職慰労引当金繰入額	15,730	役員退職慰労引当金繰入額	16,070
貸倒引当金繰入額	571	退職給付費用	142,766
役員賞与引当金繰入額	10,000	法定福利費	136,209
退職給付費用	129,860	減価償却費	52,416
法定福利費	135,150	運送費	238,500
減価償却費	41,235	業務委託費	232,822
運送費	256,019		
業務委託費	179,942		
4. 研究開発費の総額		4. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	
一般管理費	231,268千円	一般管理費	213,734千円
当期製造費用	-	当期製造費用	-
計	231,268	計	213,734

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
内 訳	金 額	内 訳	金 額
建物	487千円	建物	65千円
機械及び装置	36	機械及び装置	897
工具、器具及び備品	132	工具、器具及び備品	11
計	657	計	974

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 パソコン関連機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	10,864	3,485	7,378	車両運搬具	8,075	2,489	5,585
工具、器具及び備品	267,474	114,185	153,289	工具、器具及び備品	242,297	125,992	116,305
ソフトウェア	85,260	13,150	72,109	ソフトウェア	85,260	30,404	54,855
合計	363,599	130,821	232,777	合計	335,632	158,886	176,746
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 62,271千円				1年内 58,326千円			
1年超 172,802千円				1年超 121,668千円			
合計 235,073千円				合計 179,994千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 52,793千円				支払リース料 64,478千円			
減価償却費相当額 52,411千円				減価償却費相当額 64,715千円			
支払利息相当額 3,414千円				支払利息相当額 4,649千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 354千円				1年内 354千円			
1年超 914千円				1年超 914千円			
合計 1,268千円				合計 1,268千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,161</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">66,723</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,517</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">247,253</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,769</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,061</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">371,678</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">364,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,856</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,856</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">354,630</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">86,039</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">268,591</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,161	未払賞与否認	66,723	未払事業税否認	6,517	退職給付引当金	247,253	役員退職慰労引当金	30,769	ゴルフ会員権評価損	3,192	役員賞与引当金否認	4,000	その他	9,061	繰延税金資産小計	371,678	評価性引当額	7,192	繰延税金資産合計	364,486	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,856	繰延税金負債合計	9,856	繰延税金資産の純額	354,630		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	86,039	固定資産 - 繰延税金資産	268,591	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	2.0%	役員賞与	0.7%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額増減	0.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">54,375</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">230,449</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,957</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">328,440</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">325,248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">322,671</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">65,669</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">257,001</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,321	未払賞与否認	54,375	未払事業税否認	1,063	退職給付引当金	230,449	役員退職慰労引当金	28,957	ゴルフ会員権評価損	3,192	その他	9,081	繰延税金資産小計	328,440	評価性引当額	3,192	繰延税金資産合計	325,248	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,577	繰延税金負債合計	2,577	繰延税金資産の純額	322,671		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	65,669	固定資産 - 繰延税金資産	257,001	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	2.7%	役員賞与	0.8%	住民税均等割	0.7%	法人税等追徴税額	1.2%	評価性引当額増減	1.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%
繰延税金資産	(千円)																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,161																																																																																																												
未払賞与否認	66,723																																																																																																												
未払事業税否認	6,517																																																																																																												
退職給付引当金	247,253																																																																																																												
役員退職慰労引当金	30,769																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	3,192																																																																																																												
役員賞与引当金否認	4,000																																																																																																												
その他	9,061																																																																																																												
繰延税金資産小計	371,678																																																																																																												
評価性引当額	7,192																																																																																																												
繰延税金資産合計	364,486																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	9,856																																																																																																												
繰延税金負債合計	9,856																																																																																																												
繰延税金資産の純額	354,630																																																																																																												
	(千円)																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	86,039																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	268,591																																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等	2.0%																																																																																																												
役員賞与	0.7%																																																																																																												
住民税均等割	0.4%																																																																																																												
評価性引当額増減	0.1%																																																																																																												
その他	0.5%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,321																																																																																																												
未払賞与否認	54,375																																																																																																												
未払事業税否認	1,063																																																																																																												
退職給付引当金	230,449																																																																																																												
役員退職慰労引当金	28,957																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	3,192																																																																																																												
その他	9,081																																																																																																												
繰延税金資産小計	328,440																																																																																																												
評価性引当額	3,192																																																																																																												
繰延税金資産合計	325,248																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	2,577																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,577																																																																																																												
繰延税金資産の純額	322,671																																																																																																												
	(千円)																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	65,669																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	257,001																																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等	2.7%																																																																																																												
役員賞与	0.8%																																																																																																												
住民税均等割	0.7%																																																																																																												
法人税等追徴税額	1.2%																																																																																																												
評価性引当額増減	1.0%																																																																																																												
その他	0.2%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	615.72円	1株当たり純資産額	632.35円
1株当たり当期純利益金額	70.52円	1株当たり当期純利益金額	35.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	420,456	214,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	420,456	214,359
期中平均株式数(株)	5,962,000	5,962,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)松屋	16,636	25,254
		三菱電機(株)	9,029	3,981
		愛光電気(株)	13,325	3,131
		(株)ユニティ	6,000	3,000
		トシン・グループ(株)	1,635	2,567
		オーデリック(株)	4,136	2,233
		大日本スクリーン製造(株)	4,805	797
		(株)湘南ベルマーレ	40	15
		計	55,606	40,982

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,250,023	19,196	2,180	1,267,039	715,153	52,521	551,885
構築物	45,575	-	-	45,575	41,732	916	3,842
機械及び装置	1,960,546	6,092	29,918	1,936,719	1,448,483	124,373	488,235
車両運搬具	1,410	-	-	1,410	1,367	14	42
工具、器具及び備品	351,779	24,916	2,564	374,130	283,462	28,999	90,667
土地	643,862	-	-	643,862	-	-	643,862
リース資産	-	18,781	-	18,781	1,493	1,493	17,288
建設仮勘定	-	41,846	41,846	-	-	-	-
有形固定資産計	4,253,196	110,832	76,510	4,287,518	2,491,694	208,318	1,795,824
無形固定資産							
借地権	177,000	-	-	177,000	-	-	177,000
電話加入権	5,175	-	-	5,175	-	-	5,175
ソフトウェア	3,571	-	491	3,079	2,819	445	259
リース資産	-	102,906	-	102,906	13,313	13,313	89,592
無形固定資産計	185,746	102,906	491	288,161	16,133	13,759	272,028
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	F R T 2号機排気炉用設備	5,490千円
工具、器具及び備品	蛍光灯発光色測定システム	5,700千円

2. 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ランプ寿命点架台	9,834千円
機械及び装置	排気炉	6,100千円
機械及び装置	回転排気炉	6,008千円

3. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	購買管理・原価計算システム	30,053千円
リース資産	基幹システム改修	13,402千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,081	49	13,836	1,068	16,226
役員賞与引当金	10,000	-	8,100	1,900	-
役員退職慰労引当金	76,923	16,070	20,600	-	72,393

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金及び洗替によるものであります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,289
預金	
当座預金	410,886
普通預金	25,827
通知預金	30,000
定期預金	36,930
別段預金	871
小計	504,515
合計	512,804

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユニティ	73,053
ダイニッカ(株)	41,232
東和ライティング(株)	20,442
棚橋工業(株)	15,771
コイズミ照明(株)	12,570
その他	426,001
合計	589,073

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	138,105
5月満期	166,670
6月満期	114,290
7月満期	146,086
8月満期	23,920
合計	589,073

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エイムクリエイツ	142,830
ダイニッカ(株)	51,677
コイズミ照明(株)	36,134
(株)ヤザワコーポレーション	32,963
大光電機(株)	31,258
その他	840,247
合計	1,135,111

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,398,704	8,842,562	9,106,154	1,135,111	88.9	52

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
蛍光ランプ	318,386
紫外線ランプ	9,958
安定器	71,661
照明器具	633,057
その他	146,380
合計	1,179,445

仕掛品

品目	金額(千円)
塗布管	9,139
SGLランプ	4,848
マウント	6,401
仕掛工事	13,165
その他	6,924
合計	40,478

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
硝子管	2,213
石英硝子管	8,162
蛍光体	29,199
その他	38,617
小計	78,193
貯蔵品	
金型	1,003
間接照明読本	9
小計	1,012
合計	79,205

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ニッポ電工(株)	800,000
合計	800,000

支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形

相手先	金額(千円)
ニッポ電工(株)	458,118
カツラ電工(株)	55,096
日亜化学工業(株)	22,690
松菱電器(株)	22,663
東洋電子興業(株)	16,956
その他	199,954
合計	755,479

設備支払手形

相手先	金額(千円)
ジャスコサポート(株)	5,985
(株)富士工業	5,764
明工商事(株)	2,572
太洋テクニカ(株)	2,163
柴田電機工業(株)	2,047
その他	2,181
合計	20,713

(口) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備支払手形(千円)
平成21年4月満期	195,206	801
5月満期	206,515	1,627
6月満期	184,166	5,082
7月満期	168,384	1,303
8月満期	1,206	11,898
合計	755,479	20,713

買掛金

相手先	金額(千円)
ニッポ電工(株)	211,373
東京ニッポサービス(株)	17,936
ニッポエンジニアリング(株)	15,640
ダイア蛍光(株)	14,370
カツラ電工(株)	12,785
その他	143,656
合計	415,762

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	480,000
(株)静岡銀行	250,000
(株)三井住友銀行	70,000
合計	800,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,388,726
未認識過去勤務債務	19,672
未認識数理計算上の差異	832,274
合計	576,124

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 涉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 涉 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッポ電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッポ電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 涉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 涉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。